

提言「健全な言論プラットフォームに向けて ver2.0」

情報を扱うがもたらす便益を享受しつつ、情報偏食が及ぼす危害を避け、憲法の基本原理と調和する健全な言論環境を実現する。そのために求められて いるのは、民主主義社会の基盤たる情報環境において、「一人ひとりが、各人の希求する「健康」が満たされた状態、すなわち「情報的健康」を実現することだ。

我々は、ver. 1.0で掘り下げが必ずしも十分ではなかった問題にフォーカスし、情報的健康の実現に向けてさらなる検討を重ねた。本提言は、その成果をまとめたものである。新たに追加された主な項目は以下の通り。

① 生成 A -

新たに追加された主な項目は
以下の通り。

②教育・リテラシー

新たに追加された主な項目は
以下の通り。

The diagram illustrates the concept of 'Education' and 'Information' (食育) and their relationship to 'Living Habits Disease' (生活習慣病), 'Food Addiction' (食の乱れ), and 'Food Safety' (食の安全性). An arrow points from the central concept to three cloud-like shapes containing these terms. Below the clouds, a person is shown eating a bowl of rice and vegetables, with the text 'Judgment based on one's own judgment can lead to healthy eating' (自分の判断で健康的な食い方を選択可能に).

卷之三

飽食・偏食 情報も「食育」を

1年4か月ぶりに改訂した第2版では、様々な分野の識者ら16人が執筆に加わり、脳神経科学の観点や、通信事業者を巡る問題、急速に普及する生成AIがもたらす課題などを追加した。

慶應大教授 山本龍彦氏 (憲法学)

説明する項目では、身体的健康を目指す上で、食育が重視されるようになつた経緯を考察した。食の安全や偏食といった問題は、高度経済成長期という飽食の時代を迎えて暗在化した。現代のデジタル技術の発展も情報の「飽食」を

世界保健機関（WHO）憲章は、「健康」について「肉体的にも精神的にも社会的にもすべてが満たされた状態」と定義している。デジタル社会では、情報的健康がこれらに並ぶ四つ目の「健康」になるのではないかと考え、今回、定義を「民主主義社会の基盤たる情報環境において、一人ひとりが、各人の希求する『健康』が満たされた状態」と、より包摂的な形に修正した。

情報的健康の実現には、様々な領域の専門家や国際機関との連携が必要だ。OPの開発に向けた支援や、生成AIの利用方法に関する指針作りも始めた。

えた提言の第2版では、米新聞企業が開発した「チャットGPT」に代表される生成AIが引き起こす様々な問題を指摘した。

生成AIが生み出す文章は、根拠や一次資料が明示されてからず、どんなデータが使用・加工されたものかわからない。論拠が不明のまま生成された情報が二次使用され、さらに拡散する危険性がある。

情報のやりとりを通じたコミュニケーションとは何か。それは相手が発する情報の意図をいくつも含んでいて、十分かもしれないが自ら推奨していくプロセスだ。相手が誰なのか分からなければ、「コミュニケーション」は成立しない。すでにネット上には、誰が書いた

さかい・くによし 1964年、東京都生まれ。92年東京大学 大学院理学系研究科博士課程修了後、米ハーバード大学リサーチフェローなどを経て現職。言語を中心とした高次脳機能 のメカニズムの解明が研究テーマで、編著に「脳とA I一言 語と思考へのアプローチ」(中央公論新社)など。

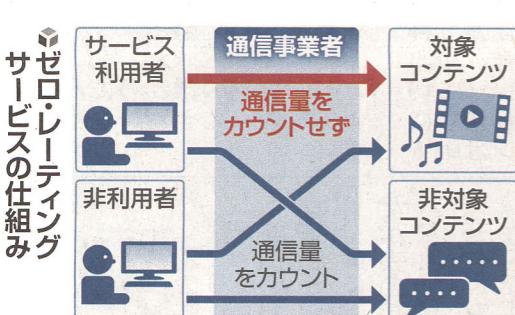
数年もたたないうちに、生成AIが生み出すこうした情報でも、ふれかえるだろう。

生成AIがリテラシーに与える影響も考慮していくべきだ。民主主義の実現には、人々が情報を吟味し、意見の異なる他者とも対話を積み重ねていくことが大事だ。つまり、「じっくりよく考える」ことが要求されるしかし、生成AIの利用によって、人間の脳が進化したり、賢くなったりすることはない。それは しろ安易な利用は、人間が本当に持っている思考力を阻害する恐れがある。

情報的健康を実現するためにも、生成AIの持つ潜在的な問題について真剣な議論が必要だ。

AI 思考力阻害の恐れ

東京大教授
酒井邦憲氏（言語脳科学）



⑥情報的不健康の害

争上重要な点だ。
また、通信事業者にとっては、より多いユーザーを有するコンテナツをゼロ・レーティングサービスの対象とできるかが、競争上重要な点となっている。
ユーザーは、金銭的メリットに誘引され、情報へのアクセス手段の取捨選択を余儀なくされているともいえる。ゼロ・レーティングサービスの対象事業者には、アテンション・エコノミーをビジネスモデルとする者が含まれる場合、通信事業者もアテンション・エコノミーの行き過ぎに直接的に加担していることにならう。